

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成26年6月27日
【事業年度】 第30期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】 関西国際空港土地保有株式会社
【英訳名】 KANSAI INTERNATIONAL AIRPORT
LAND COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 伸一
【本店の所在の場所】 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】 072-455-2123
【事務連絡者氏名】 新関西国際空港株式会社 財務部長 松平 正裕
【最寄りの連絡場所】 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】 072-455-2123
【事務連絡者氏名】 新関西国際空港株式会社 財務部長 松平 正裕
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

（注） 事務連絡先につきましては、新関西国際空港株式会社財務部長の松平正裕が受任しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	86,471	89,354	88,299	44,990	-
経常利益 (百万円)	925	8,289	8,966	9,192	-
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	142	7,326	8,238	11,270	-
包括利益 (百万円)	-	7,377	8,342	11,488	-
純資産額 (百万円)	599,291	607,839	616,091	603,423	-
総資産額 (百万円)	1,915,576	1,893,420	1,877,979	1,470,421	-
1株当たり純資産額 (円)	36,799.50	37,267.91	37,773.38	37,020.97	-
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	8.74	449.89	505.46	691.45	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.27	32.08	32.79	41.04	-
自己資本利益率 (%)	0.02	1.21	1.35	1.85	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,757	30,826	34,381	30,425	-
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,697	8,295	8,794	417	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,194	26,261	25,372	2,584	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,130	10,402	10,619	0	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	994 (392)	982 (416)	977 (438)	0 (0)	- (-)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、非上場であることから記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、第29期における従業員数については、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号。以下、「第一部 企業情報」において「統合法」という。)附則第3条第3項に基づき、平成24年7月1日付けで当社を吸収分割会社とし、新関西国際空港(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことにより、同日以降、当社には連結子会社が存在せず、当社従業員は全て新関西国際空港(株)に移り、当社業務を同社に委託していることから、連結会社の従業員数は0人であります。

- 6．第29期における連結経営指標等については、統合法附則第3条第3項に基づき、平成24年7月1日付けで、当社を吸収分割会社とし、新関西国際空港㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことから、同日まで当社で行われていた事業及び同日以後に当社で行っている事業（関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業）について記載しております。なお、当期純損失の計上は、主に当該吸収分割に伴う分割移転損失を計上したことによるものであります。
- 7．第30期における連結経営指標等については、統合法附則第3条第3項に基づき、平成24年7月1日付けで、当社を吸収分割会社、新関西国際空港㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことにより、同日以降、当社に連結子会社は存在せず、第30期においては連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	84,925	88,270	87,257	44,794	29,378
経常利益 (百万円)	372	7,397	8,085	8,833	12,974
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	210	6,958	7,896	11,036	12,278
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	813,820	814,990	814,990	814,990	814,990
発行済株式総数 (株)	16,276,400	16,299,800	16,299,800	16,299,500	16,299,500
純資産額 (百万円)	598,434	606,563	614,460	603,423	615,702
総資産額 (百万円)	1,946,688	1,792,091	1,841,982	1,470,421	1,468,821
1株当たり純資産額 (円)	36,767.01	37,212.92	37,697.40	37,020.97	37,774.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	12.93	427.32	484.47	677.11	753.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.74	33.85	33.36	41.04	41.91
自己資本利益率 (%)	0.04	1.15	1.29	1.81	2.01
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	12,475
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	12,475
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	-	-	-	-	0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	311 (25)	308 (24)	301 (47)	0 (0)	0 (0)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期、第28期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、非上場であることから記載しておりません。

5. 第26期から第29期までは連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6．従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、第29期及び第30期における従業員数については、統合法附則第3条第3項に基づき、平成24年7月1日付けで当社を吸収分割会社とし、新関西国際空港㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことにより、当社従業員は全て新関西国際空港㈱に移り、当社業務は同社に委託していることから、従業員数は0人です。

7．第29期における経営指標等については、統合法附則第3条第3項に基づき、平成24年7月1日付けで、当社を吸収分割会社とし、新関西国際空港㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことから、同日まで当社で行われていた事業及び同日以後に当社で行っている事業（関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業）について記載しております。なお、当期純損失の計上は、主に当該吸収分割に伴う分割移転損失を計上したることによるものであります。

8．持分法を適用した場合の投資利益については、第26期から第29期までは連結財務諸表を作成しているため、また、第30期は関連会社がないため、記載しておりません。

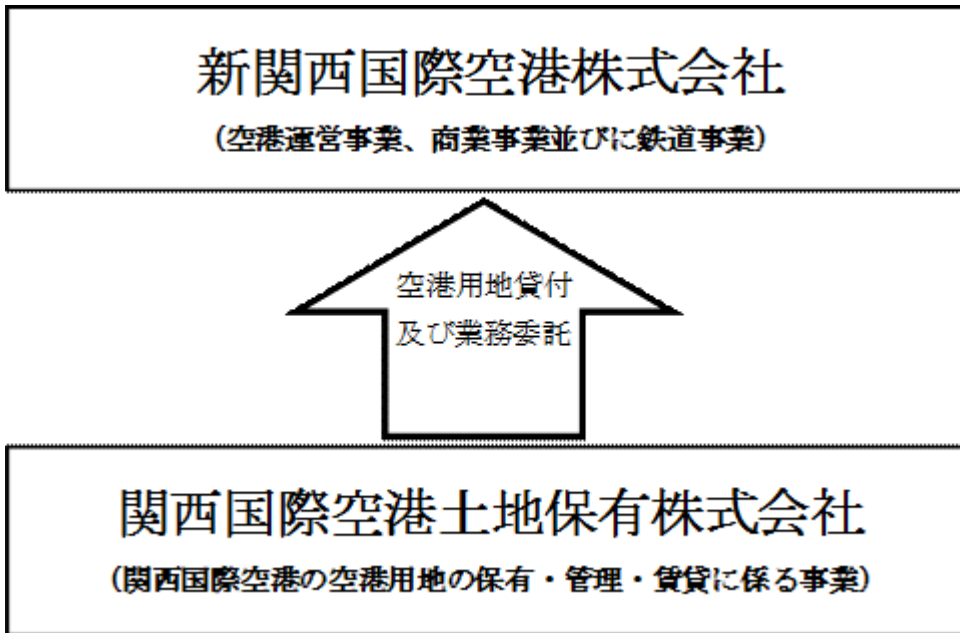
2【沿革】

昭和59年 6月	関西国際空港株式会社法成立（昭和59年法律第53号）
10月	関西国際空港㈱設立
昭和61年 4月	大阪府漁連と漁業補償契約の調印
12月	関西国際空港に係る飛行場設置許可を取得 （㈱関西エアポートエージェンシー設立（平成17年6月株式会社化））
昭和62年 1月	関西国際空港の公有水面埋立免許を取得、現場海域で本工事に着手
6月	空港連絡橋工事に着手
12月	空港連絡鉄道に係る第三種鉄道事業免許を取得
昭和63年12月	空港島護岸の概成、埋立工事に着手
平成元年 9月	関西国際空港熱供給㈱設立
平成2年11月	関西国際空港情報通信ネットワーク㈱設立
平成3年 5月	旅客ターミナルビル工事着手
7月	関西国際空港セキュリティ㈱設立
12月	空港島造成工事完了（埋立土砂の搬入を完了）
平成4年 7月	関西国際空港給油㈱設立
12月	管制塔、大阪航空局庁舎完成
平成5年 3月	共同溝築造工事、雨水排水施設築造工事等の地下埋設物工事を完了
7月	関西国際空港施設エンジニア㈱設立
12月	空港基本施設（滑走路、誘導路、エプロン）、航空保安施設完成
平成6年 1月	空港島造成工事全工区竣工
3月	飛行場検査を経て空港適合合格書を取得、空港連絡橋完成（空港連絡鉄道の試運転開始）
6月	旅客ターミナルビル等空港諸施設完成、本社を空港島内に移転、空港連絡鉄道開業
9月	関西国際空港開港
平成7年 6月	複合管理棟（エアロプラザ）開業
平成8年 6月	関西国際空港用地造成㈱設立
平成11年 6月	関西国際空港2期事業に係る飛行場施設変更許可を取得
7月	関西国際空港2期事業に係る公有水面埋立免許を取得、関西国際空港2期工事に着手
平成13年11月	2期空港島護岸概成、埋立工事に着手
平成14年12月	関西国際空港㈱の安定的な経営基盤を確立するための措置について国土交通・財務両大臣間合意
平成16年12月	2007年2期限定供用に向けた施設整備について、国土交通・財務両大臣間合意
平成17年10月	2期滑走路の用地完成及び工事着工
平成19年 8月	2期限定供用開始・第2滑走路オープンにより、4,000m級複数滑走路を持ち24時間利用可能という世界標準に適った運用を開始
平成20年 4月	空港連絡橋鉄道部分の橋梁防風柵が完成
平成21年 4月	2期南側貨物エプロンの供用を開始 関西国際空港連絡橋道路部分を西日本高速道路㈱へ移管
平成22年 3月	国際線出国エリア（旅客ターミナルビル3階）「KIX エアサイドアベニュー」がグランドオープン
平成22年 9月	医薬品専用共同定温庫（愛称：KIX-Medica）がオープン
平成23年 5月	「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」が国会で可決・成立（平成23年法律第54号）
平成23年10月	LCC拠点整備事業着手
平成24年 5月	当社を吸収合併存続会社、関西国際空港用地造成㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結 当社を吸収分割会社、新関西国際空港㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割契約を締結
平成24年 7月	関西国際空港用地造成㈱を株式取得により完全子会社化、同社を吸収合併 関西国際空港の空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る権利及び義務を新関西国際空港㈱に承継、商号を関西国際空港土地保有㈱に変更 国が保有する当社の株式を新関西国際空港㈱に現物出資、同社が当社の親会社となる

3【事業の内容】

当社は、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っております。なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

以上に述べた事業の系統図は、以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 新関西国際空港株式会社	大阪府 泉佐野市	300,000	空港運営事業・商業事業・鉄道事業・O A T グループ	66.5 (0.0)	関西国際空港用地の賃貸、業務の委託 役員の兼任 6名

- (注) 1. 「主要な事業の内容欄」には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しております。
 3. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社の業務は全て新関西国際空港(株)に委託していることから、提出会社の従業員数は0人であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、財政政策や金融政策への期待とその効果から、企業収益は改善しており、設備投資も持ち直してきました。また、雇用情勢も改善してきていることから、景気は緩やかに改善している状況でありました。

航空業界におきましては、昨年に続くローコストキャリア（以下「LCC」という。）の路線拡大や円高の是正による旅行費用の割安感の浸透等を背景に、アジアを中心に訪日外国人が大きく増加し、年間の訪日外国人旅客数をはじめ1,000万人を突破したところであります。

このような中、関西国際空港につきましては、LCCをはじめとした新規就航・増便により冬期の国際線スケジュール便数が過去最高となる等、航空ネットワークが拡大し、東南アジアをはじめとする旺盛なアジア諸国の需要が好調に推移しました。

当社は、関西国際空港用地の保有及び管理に係る事業においては、護岸の点検や空港用地の地盤挙動の把握等を行いました。また、政府機関等で想定されている南海トラフ巨大地震による津波への対策として、1期国際貨物地区の一部に防潮壁を設ける工事を行い、2月に完了いたしました。引き続き1期島西側護岸沿いに防潮壁を設ける工事を3月末に契約いたしました。その他に、関西国際空港2期事業の実施に伴う空港島の存在・運用が水質、海域生物等に及ぼす影響を把握するため、「関西国際空港の存在・運用に係る環境監視計画」等に基づき、内部水面（1期島と2期島の間の海域）の水質、底質、底生生物の調査を年2回（8月と2月）実施しております。当年度実施した調査では、全ての項目において大阪湾内の基準を満たしております。なお、詳細な調査結果につきましては、当社ホームページで公開しております。

また、関西国際空港用地の賃貸事業においては、国土交通大臣の認可を受けた新関西国際空港㈱からの安定的な土地賃料収入をもって、関西国際空港の空港用地の整備に要した費用に係る債務返済を着実に進めてまいりました。当事業年度につきましては、新関西国際空港㈱より29,378百万円の賃料収入等を得て、期限を迎えた財投機関債の償還や長期借入金返済の一部に充当いたしました。

これらの結果、当社における当事業年度の営業収益は29,378百万円、営業利益は23,214百万円、経常利益は12,974百万円となりました。なお、前年同期との比較分析は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）経営成績の分析」に記載しております。

また、当社は、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行う単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は0百万円で、期首より0百万円増加しております。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12,475百万円となりました。これは主に、新関西国際空港㈱からの安定的な土地賃料収入によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動は行っておりません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12,475百万円となりました。これは、借入金の返済・社債の償還等が87,864百万円となる一方、借入れによる調達75,388百万円となったことによるものです。

なお、前事業年度はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社は、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の実績

当社は関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行う単一セグメントであり、当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

なお、前事業年度において、平成24年7月1日付けで、当社を吸収分割会社、新関西国際空港㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、同日以降、当社は関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行う単一セグメントとなったことから、事業内容が当事業年度とは異なるため、前年同期比較は行っておりません。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業	29,378	-

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
新関西国際空港㈱	29,378	100.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

新関西国際空港株式会社グループでは、平成26年度は中期経営計画期間の最終年を迎え、その集大成の1年となります。また、関西国際空港は20周年、大阪国際空港は75周年を迎える節目の時期にあたります。両空港の将来への更なる飛躍を目指し、様々な取り組みを実施して国家的プロジェクトでもある両空港の成長を実現してまいります。

当社といたしましては、引き続き、新関西国際空港株式会社グループの一員として、国土交通大臣の認可を受けた新関西国際空港株式会社からの賃料収入により、安定的な経営を図り、確実な債務の返済をめざすとともに、空港を安心してご利用いただけるよう、空港用地の適切な管理を行ってまいります。

今後とも新関西国際空港株式会社とともに、関西国際空港の発展に尽力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

法的規制等について

当社の事業活動は、統合法、その他関連法規により規制を受けております。

統合法では、第12条第1項第1号の規定による国土交通大臣の指定を附則第20条第1項の規定により当社が受けたものとみなし、新関西国際空港株式会社が指定会社である当社の発行済株式の総数の半数以上を保有すること(第13条第1項第1号及び第8項)を規定しております。また、新関西国際空港株式会社に対する空港用地の貸付条件(同条第3項)、弁済期限が一年を超える社債の発行又は借入(第23条第3項)、重要な財産の譲渡(第13条第6項)、会社の定款の変更(同条第7項)等に関して国土交通大臣の認可が必要となり、特定空港用地保有管理事業の実施に関する計画(同条第2項)及び毎事業年度の事業計画(同条第5項)に関して国土交通大臣への提出が必要となります。

5【経営上の重要な契約等】

・新関西国際空港㈱との賃貸借契約

当社は、平成24年6月28日の取締役会における決議に基づき、新関西国際空港㈱との「賃貸借契約」を締結しており、その主な内容は以下のとおりです。

契約相手方：新関西国際空港株式会社

賃貸借物件：関西国際空港用地及び同空港用地の管理に必要となる構築物

契約内容：関西国際空港の設置及び管理等の事業に使用することを目的とする当該物件の賃貸借契約

契約締結日：平成24年6月29日

賃貸借期間：平成24年7月1日から平成72年3月31日まで

・新関西国際空港㈱との金銭消費貸借契約

当社は、平成24年6月28日の取締役会における決議に基づき、新関西国際空港㈱との「金銭消費貸借契約」を締結しており、その主な内容は以下のとおりです。

契約相手方：新関西国際空港株式会社

契約内容：新関西国際空港㈱との金銭消費貸借契約

契約締結日：平成24年6月29日

借入金額：42,918百万円

借入日：平成24年7月1日

契約期限：平成57年12月31日

(注)上記契約に基づき当社が新関西国際空港㈱に対して負担する元利金支払債務と、「新関西国際空港㈱との賃貸借契約」に基づく当社の新関西国際空港㈱に対する貸付料債権とを対当額で相殺する。

・新関西国際空港㈱との業務委託契約

当社は、平成24年6月28日の取締役会における決議に基づき、新関西国際空港㈱との「業務委託契約」を締結しており、その主な内容は以下のとおりです。

契約相手方：新関西国際空港株式会社

契約内容：統合法第12条に基づき当社が行うこととなる空港用地保有管理事業の円滑な運営のため、当社から外注すべきものも含めて、当社の運営業務を新関西国際空港㈱に包括的に委託するもの。

契約締結日：平成24年6月29日

契約期間：平成24年7月1日から平成27年3月31日まで(注)

(注)契約期間が満了する日の3箇月前までに契約終了の意思表示がない場合、更に3年間自動更新され、以降も同様とする。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産合計は1,468,821百万円、負債合計は853,119百万円、純資産合計は615,702百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は48,561百万円で、前事業年度末より1,774百万円減少しており、固定資産は1,420,260百万円で、前事業年度末より174百万円増加しております。

資産合計は1,468,821百万円で、前事業年度末より1,599百万円減少しております。

(負債の部)

負債合計は853,119百万円で、前事業年度末より13,878百万円減少しております。このうち、有利子負債については、短期借入金が488百万円、長期借入金が48,248百万円それぞれ増加したものの、社債が54,992百万円減少したこと等により、全体では12,467百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産合計は、当期純利益を12,278百万円計上したことにより、615,702百万円となりました。なお、当期純利益はその同額を関西国際空港用地整備準備金の積立に充てております。

(2) 経営成績の分析

前事業年度は、平成24年7月1日付けで、当社を吸収分割会社とし、新関西国際空港(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことから、同日まで当社で行われていた事業及び同日以後に当社で行っている事業(関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業)について記載しております。これにより、前年同期と比較した場合、当該事象が変動の主な要因となっております。

営業収益

当事業年度における営業収益は29,378百万円と、前事業年度に比べ15,415百万円の減収となりました。

営業費用

当事業年度における営業費用は6,163百万円と、前事業年度に比べ17,506百万円減少しました。

営業利益

以上の結果、当事業年度における営業利益は23,214百万円と、前事業年度に比べ2,090百万円の増益となりました。

営業外損益

当事業年度における営業外収益は、受取利息等により4百万円となりました。一方、営業外費用については、支払利息により10,244百万円となりました。

経常利益

以上の結果、当事業年度における経常利益は12,974百万円と、前事業年度に比べ4,141百万円の増益となりました。

特別損益

当事業年度において特別利益及び特別損失の計上はありません。

当期純利益

以上より、税引前当期純利益から法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は12,278百万円(前年同期は11,036百万円の当期純損失)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載してあります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資としましては、高潮や津波への対策として、関西国際空港1期国際貨物地区の一部に防潮壁を設ける工事等の実施により、設備投資額は174百万円となりました。

なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社は関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)		従業員数 (人)
		土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (大阪府泉佐野市)	土地	1,420,086 (10,351)	1,420,086	0

(注) 1. 本社は大阪府泉佐野市に、土地は大阪府泉佐野市、泉南郡田尻町及び泉南市に所在する関西国際空港用地です。

2. 従業員数については、統合法附則第3条第3項に基づき、平成24年7月1日付けで当社を吸収分割会社とし、新関西国際空港(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことにより、当社従業員は全て新関西国際空港(株)に移り、当社業務を同社に委託していることから、当事業年度末における提出会社の従業員数は0人であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等計画

当社は、適切な空港用地の保有及び管理を行う共に、1期島西側護岸沿いにおいて防潮壁の設置工事等を行うこととしております。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法 (注)1	着手及び完了 予定年月(注)2		完成後の 増加能力 (注)3
				着手	完了	
本社 (大阪府泉佐野市)	1島西側護岸沿い 防潮壁設置工事等	1,128	借入金	-	-	-

(注) 1. 当社の親会社である新関西国際空港(株)からの借入金でまかなう予定であります。

2. 着手及び完了の時期は、防潮壁に係る設置等の工事が複数含まれるため、記載しておりません。

3. 完成後の増加能力は、本来機能の回復・維持及び地震・津波対策による安全確保を目的としているため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,542,000
計	17,542,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,299,500	16,299,500	非上場	・完全議決権株式 ・単元株式数の定め はありません。
計	16,299,500	16,299,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月25日(注)1	23,400	16,276,400	1,170	813,820	-	-
平成22年12月3日(注)1	23,400	16,299,800	1,170	814,990	-	-
平成24年9月26日(注)2	300	16,299,500	-	814,990	-	-

(注)1. 発行株式の詳細はいずれも以下のとおりです。

有償 第三者割当

発行価格 50千円

資本組入額 50千円

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	13	59	5	932	2	3	2,109	3,123	-
所有株式数 (株)	3,569,600	423,420	25,140	12,250,442	1,460	3	29,435	16,299,500	-
所有株式数の 割合(%)	21.9	2.6	0.2	75.1	0.0	0.0	0.2	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
新関西国際空港株式会社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地	10,834,000	66.47
大阪府知事	大阪市中央区大手前2丁目1-22	1,802,240	11.06
大阪市長	大阪市北区中之島1丁目3-20	900,760	5.53
兵庫県知事	神戸市中央区下山手通5丁目10-1	250,820	1.54
和歌山県知事	和歌山県和歌山市小松原通1丁目1	250,820	1.54
神戸市長	神戸市中央区加納町6丁目5-1	125,300	0.77
徳島県知事	徳島県徳島市万代町1丁目1	66,780	0.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	53,160	0.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	43,700	0.27
京都府知事	京都市上京区下立売通新町西入藪之内町 85-4	41,760	0.26
計	-	14,369,340	88.16

(注) 株式会社みずほ銀行は、平成26年5月7日に所在地を東京都千代田区大手町1丁目5-5に変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,299,500	16,299,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	16,299,500	-	-
総株主の議決権	-	16,299,500	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、「株主総会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当を支払う」旨を定款に定めておりますが、当社は多額の債務を有していることから、まずは債務の円滑な返済を図ってまいります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	福島 伸一	昭和23年11月13日生	昭和46年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 平成21年4月 パナソニック株式会社代表取締役副社長 平成21年6月 関西国際空港株式会社(現 関西国際空港土地保有株式会社)代表取締役社長(現任) " 関西国際空港用地造成株式会社(現 関西国際空港土地保有株式会社)代表取締役社長 平成24年7月 新関西国際空港株式会社 代表取締役会長(現任)	(注)1	40
取締役	安部川 信	昭和27年4月18日生	昭和52年4月 関西電力株式会社入社 平成21年6月 同 執行役員京都支店長 兼お客様本部長付 兼火力事業本部長付 平成24年4月 新関西国際空港株式会社取締役 平成24年6月 株式会社関西エアポートエージェンシー 代表取締役社長(現任) " 関西国際空港熱供給株式会社 代表取締役社長(現任) " 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社 代表取締役社長(現任) " 関西国際空港給油株式会社(現 新関西国際空港エンジニアリング株式会社) 代表取締役社長 " 関西国際空港施設エンジニア株式会社(現 新関西国際空港エンジニアリング株式会社) 代表取締役社長(現任) 平成24年7月 関西国際空港土地保有株式会社取締役(現任)	(注)1	10
取締役	竹嶋 孝育	昭和24年12月11日生	昭和48年4月 大蔵省(現 財務省)入省 平成17年9月 財務省北海道財務局長 平成19年6月 関西国際空港株式会社(現 関西国際空港土地保有株式会社)常務取締役 兼常務執行役員 平成24年7月 関西国際空港土地保有株式会社取締役(現任)	(注)1	20
取締役	鈴木 慎也	昭和30年11月14日生	昭和55年4月 運輸省(現 国土交通省)入省 平成20年6月 関西国際空港株式会社(現 関西国際空港土地保有株式会社)二期施設整備部長 平成21年4月 同 施設管理部長 平成23年6月 同 技術統括 兼施設管理部長 平成24年6月 関西国際空港セキュリティ株式会社 代表取締役社長(現任) 平成24年7月 新関西国際空港株式会社 取締役 兼執行役員(現任) 平成26年6月 関西国際空港土地保有株式会社取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役	北尾 保博	昭和25年1月21日生	昭和48年4月 大阪瓦斯株式会社入社 平成16年4月 同 経理税務センター所長 平成19年6月 株式会社オージック(現 大阪ガスファイナンス株式会社)監査役 平成24年6月 関西国際空港株式会社(現 関西国際空港土地保有株式会社)常勤監査役(現任)	(注)3	-

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役(非常勤)	井上 博司	昭和30年7月10日生	昭和55年4月 大阪府入庁 平成19年4月 同 水道部副理事 兼経営企画課長 平成22年4月 同 福祉部次長 平成24年3月 同 環境農林水産部理事 平成24年4月 地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所副理事長 平成26年4月 大阪府会計管理者 兼会計局長(現任) 平成26年6月 関西国際空港土地保有株式会社監査役(現任)	(注)4	-
監査役(非常勤)	常松 貞雄	昭和30年9月25日生	昭和53年4月 兵庫県入庁 平成17年4月 同 県土整備部県土企画局総務課参事(公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金事務局長) 平成19年4月 同 神戸県民局地域振興部長 平成21年4月 同 県土整備部住宅参事(兵庫県住宅供給公社副理事長) 平成24年4月 同 阪神北県民局長 平成26年4月 同 会計管理者(現任) 平成26年6月 関西国際空港土地保有株式会社監査役(現任)	(注)4	-
監査役(非常勤)	岩橋 良晃	昭和32年3月9日生	昭和54年4月 和歌山県入庁 平成19年4月 同 東京事務所次長 平成20年4月 同 商工観光労働部商工労働政策局商工振興課長 平成21年4月 同 福祉保健部福祉保健政策局子ども未来課長 平成24年4月 同 環境生活部環境政策局長 平成26年4月 同 会計管理者(現任) 平成26年6月 関西国際空港土地保有株式会社監査役(現任)	(注)4	-
計					70

(注)1:平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2:平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3:平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4:平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5:監査役北尾保博、井上博司、常松貞雄及び岩橋良晃は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役(会)設置型の経営機関制度を採用し、経営の重要な意思決定機関及び取締役の職務執行の監督機関として取締役会を設置するとともに、監査機関として監査役会を設置しております。

また、当社は、会計監査人による監査に加え、他の民間企業では通常実施されない会計検査院等の国の機関による検査等も受けております。このように、社内外からの多様な監査等を受けることで、法令遵守体制の強化・徹底が図られていると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当社の意思決定、執行、監督を行う経営管理組織は、以下のとおりであります。

イ. 取締役会

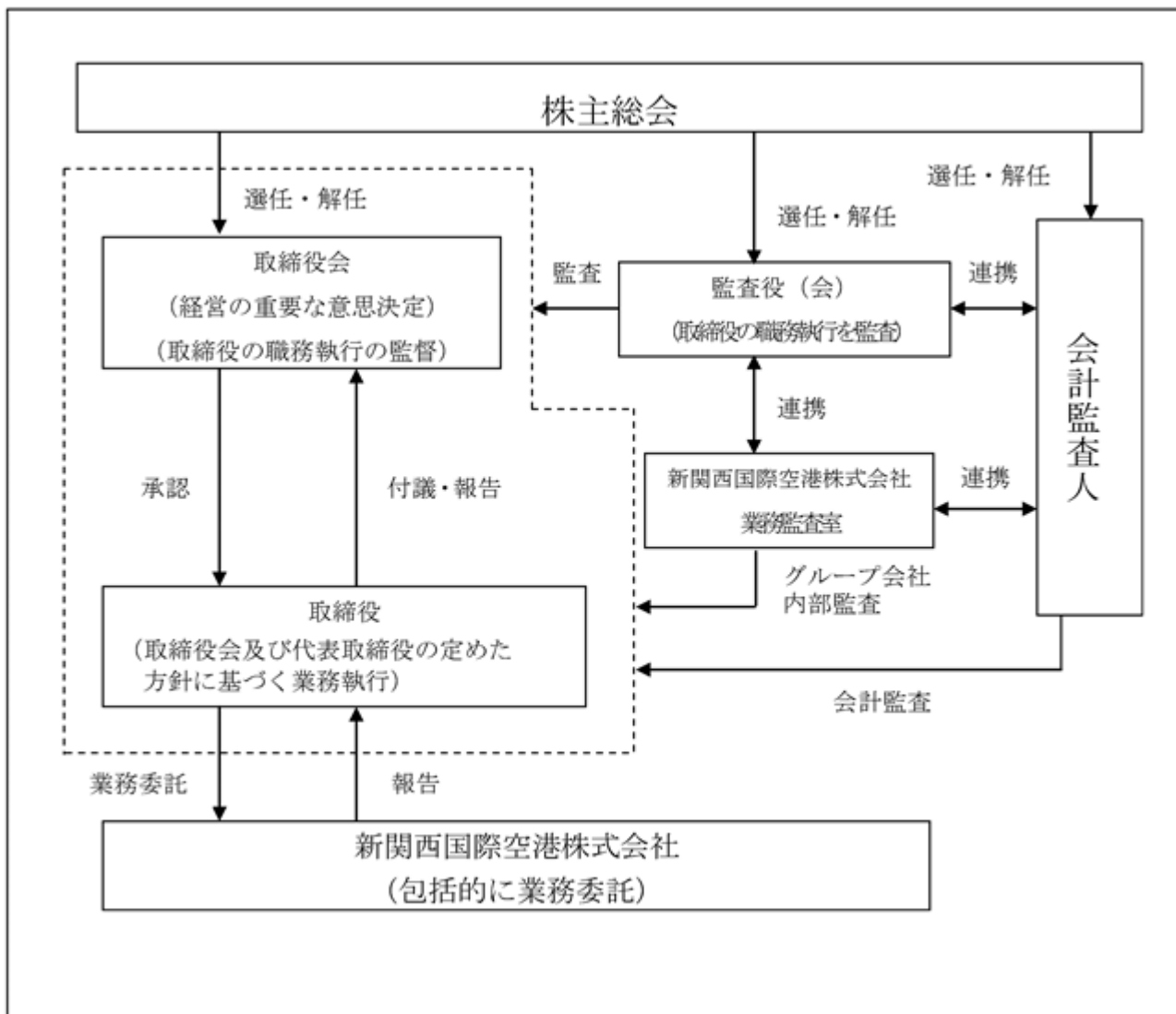
取締役会は、3ヶ月に1回の定例開催と、必要に応じて随時、臨時開催をしております。

経営意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに会社の重要な業務執行を決議するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

ロ. 監査役会

監査役会は、原則として3ヶ月に1回の定例開催と、必要に応じて随時、臨時開催することとしております。

監査役は、取締役会へ出席するほか、取締役の職務執行を監査するとともに、取締役から事業の報告を受け、会社の業務及び財産の状況を調査しております。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備につきましては、統合法を始めとする法令の遵守はもとより、次のとおり取締役会において決定した内部統制システムの整備の基本方針に基づき、常日頃から行動規範に従い職務に当たるよう努めております。

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 文書管理規程に従い適切に保存・管理を行う。
 - ・ 個人情報を含め会社の保有する情報資産を様々な脅威から保護するために、親会社である新関西国際空港株式会社の情報セキュリティポリシー等に準じた対応を行う。
- (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 災害、事故、環境問題、入札談合等に係るリスクについては、未然防止の観点から、親会社である新関西国際空港株式会社の規則・指針等に準じた対応を行う。
- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 業務の有効性及び効率性を図る観点から、新関西国際空港株式会社に包括的に業務委託を行い、重要なものについては専決規程に従って取締役が決定し、特に重要なものについては取締役会において決定する。また、決定事項は、適宜取締役会に執行状況を報告する。
- (4) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ グループ社員行動指針、倫理規程等の規則を制定し、遵守させる。
 - ・ 会計検査院等の外部機関による検査等を受検する。
- (5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 親会社である新関西国際空港株式会社と情報交換を緊密に行い、グループ全体における業務の適正化の推進に寄与する。
 - ・ 新関西国際空港株式会社によるグループ会社に対する内部監査並びに監査役及び会計監査人による調査に協力する。
 - ・ 役員の兼任により円滑な意思疎通を図る。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役の職務を補助する業務については、新関西国際空港株式会社への業務委託により、これに対応する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役の補助に関する新関西国際空港株式会社への委託業務の執行については、監査役が委託先への指示等を行う。
 - ・ 監査役の補助に関する新関西国際空港株式会社への業務委託の内容については、監査役の同意を得る。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 監査役は、取締役会への出席、定期的な監査役ヒアリングを実施する。
 - ・ 取締役は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、監査役に対して速やかに当該事実を報告しなければならないものとする。
 - ・ 取締役は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には速やかに報告を行わなければならないものとする。
- (9) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役は、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人を監視、検証する。また、取締役は、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については、監査役の事前承認を要する。

また、財務報告等の信頼性につきましても、会計監査人による監査と会計検査院による検査という、外部機関による監査を複数受けていることから、その信頼性は高いものと認識しております。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査については、監査役4名で構成する監査役会で定めた監査役監査要綱に基づき、取締役会への出席並びに定期及び随時の監査等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

内部監査については、親会社である新関西国際空港株式会社の業務監査室(3名)がグループ会社に対する監査を実施しており、当社はその監査を受検しております。

なお、監査役監査、親会社による内部監査及び会計監査人による会計監査は、より適正な監査業務を行うべく情報交換に努めております。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は吉村祥二郎及び中山聡であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者等3名であります。

なお、当社におきましては、定期的な監査を受けるとともに、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。

社外取締役及び社外監査役の提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係の概要

監査役全員が社外監査役であり、当社との人的関係、当社株式の所有および取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役は、おりません。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬の内容

第28回定時株主総会において、平成24年7月1日以降、役員報酬は支給しないものと決定されており、報酬はありません。なお、社外役員が当社親会社から受けた役員としての報酬額は15百万円です。

取締役の定数

当社の取締役は、4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
10	-	3	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

統合法附則第5条第8項に基づき、国（国土交通大臣及び財務大臣）が保有する当社の株式を新関西国際空港㈱に現物出資したことにより、平成24年7月1日付けで当社は新関西国際空港㈱の子会社となり、同日付けで、統合法附則第3条第3項に基づき、当社を吸収分割会社、新関西国際空港㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことにより、同日以降、当社に連結子会社は存在しておらず、また、当社の事業は関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業となりました。

これにより、前事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

また、「追加情報」に記載しているとおり、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）より「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）を適用しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	0	0
売掛金	-	280
リース債権	42,270	41,390
繰延税金資産	3,608	3,950
その他の流動資産	4,456	2,939
流動資産合計	50,335	48,561
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	1,420,086	-
空港事業固定資産合計	1,420,086	-
有形固定資産		
土地	-	1,420,086
建設仮勘定	-	174
有形固定資産合計	-	1,420,260
固定資産合計	1,420,086	1,420,260
資産合計	1,470,421	1,468,821
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	488
1年内償還予定の社債	1 54,999	1 57,999
1年内返済予定の長期借入金	32,864	41,386
未払金	127	0
未払費用	1,123	1,086
未払法人税等	63	1,012
預り金	0	0
その他の流動負債	2,633	0
流動負債合計	91,810	101,973
固定負債		
社債	1 339,963	1 281,971
長期借入金	309,427	268,939
関係会社長期借入金	125,655	199,656
繰延税金負債	141	403
その他の固定負債	-	174
固定負債合計	775,187	751,145
負債合計	866,998	853,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,990	814,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
関西国際空港用地整備準備金	-	3 12,278
繰越利益剰余金	211,566	211,566
利益剰余金合計	211,566	199,287
株主資本合計	603,423	615,702
純資産合計	603,423	615,702
負債純資産合計	1,470,421	1,468,821

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
空港事業営業利益		
営業収益		
空港使用料収入	4,053	-
施設使用料収入	1 34,657	-
直営事業収入	4,874	-
営業雑収入	154	-
空港事業営業収益合計	43,739	-
営業費		
売上原価	6,342	-
施設運営費	5,974	-
販売費及び一般管理費	5,352	-
減価償却費	5,187	-
空港事業営業費合計	1 22,857	-
空港事業営業利益	20,882	-
鉄道事業営業利益		
営業収益		
施設使用料収入	1,054	-
鉄道事業営業収益合計	1,054	-
営業費		
施設運営費	197	-
一般管理費	23	-
減価償却費	591	-
鉄道事業営業費合計	1 813	-
鉄道事業営業利益	241	-
全事業営業利益	21,123	-
営業収益	-	1 29,378
営業費用		
売上原価	-	5,448
一般管理費	-	2 715
営業費用合計	-	6,163
営業利益	-	23,214
営業外収益		
受取利息	1 245	1 4
雑収入	118	0
営業外収益合計	364	4
営業外費用		
支払利息	1 12,648	1 10,244
雑支出	6	-
営業外費用合計	12,654	10,244
経常利益	8,833	12,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
寄付金受入額	3 2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	4 32	-
関係会社株式評価損	249	-
分割移転損失	5 23,048	-
特別損失合計	23,330	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	14,494	12,974
法人税、住民税及び事業税	9	775
法人税等調整額	3,467	79
法人税等合計	3,457	696
当期純利益又は当期純損失()	11,036	12,278

【損益計算書の欄外注記】

(注) 売上原価は物販、飲食及び土地貸付に係るものであります。

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
空港事業営業費	1				
1. 売上原価			6,342		-
2. 施設運営費					
(1) 人件費		207		-	
(2) 物件費		5,767		-	
計			5,974		-
3. 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		465		-	
(2) 物件費		4,886		-	
計			5,352		-
4. 減価償却費			5,187		-
空港事業営業費合計			22,857		-
鉄道事業営業費	2				
1. 施設運営費					
(1) 人件費		6		-	
(2) 物件費		191		-	
計			197		-
2. 一般管理費					
(1) 人件費		14		-	
(2) 物件費		9		-	
計			23		-
3. 減価償却費				591	
鉄道事業営業費合計			813		-
全事業営業費合計			23,670		-

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用及び営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 空港事業営業費	施設運営費 公租公課 1,349百万円 業務委託費 1,888百万円 水道光熱費 1,163百万円	
2. 鉄道事業営業費	施設運営費 公租公課 154百万円	
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金 39百万円 退職給付引当金 35百万円 貸倒引当金 30百万円	

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
公租公課		-	-	4,288	78.7
業務委託費		-	-	270	5.0
リース料元本相当額		-	-	879	16.1
その他		-	-	10	0.2
合計		-	-	5,448	
売上原価計		-	-	5,448	100.0

(注) 前事業年度においては、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)を適用していたため、「鉄道事業会計規則」に定める営業費明細表を添付しており、売上原価明細書の記載は省略しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		関西国際空港 用地整備準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	814,990	-	200,529	200,529	-	614,460	614,460
当期変動額							
当期純損失（ ）			11,036	11,036		11,036	11,036
関西国際空港用地 整備準備金の積立				-		-	-
自己株式の取得				-	0	0	0
自己株式の処分			0	0	0	-	-
当期変動額合計	-	-	11,036	11,036	-	11,036	11,036
当期末残高	814,990	-	211,566	211,566	-	603,423	603,423

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		関西国際空港 用地整備準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	814,990	-	211,566	211,566	-	603,423	603,423
当期変動額							
当期純利益			12,278	12,278		12,278	12,278
関西国際空港用地 整備準備金の積立		12,278	12,278	-		-	-
自己株式の取得				-		-	-
自己株式の処分				-		-	-
当期変動額合計	-	12,278	-	12,278	-	12,278	12,278
当期末残高	814,990	12,278	211,566	199,287	-	615,702	615,702

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	12,974
受取利息	4
支払利息	10,244
売上債権の増減額（ は増加）	598
預け金の増減額（ は増加）	1,378
その他の流動資産の増減額（ は増加）	138
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2,585
小計	22,745
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	10,273
法人税等の支払額	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	488
長期借入れによる収入	74,900
長期借入金の返済による支出	32,864
社債の償還による支出	55,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	0
現金及び現金同等物の期首残高	0
現金及び現金同等物の期末残高	0

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

当社は、統合法に基づく新関西国際空港(株)との吸収分割を行ったことにより、関西国際空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る権利及び義務を同社に承継し、鉄道事業を営まなくなったことから、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)における財務諸表については、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)を適用しておりません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

前事業年度(平成25年3月31日)

統合法第18条の規定により会社の財産を社債の一般担保に供しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

統合法第18条の規定により会社の財産を社債の一般担保に供しております。

2. 偶発債務

統合法附則第7条第1項の規定により、下記の会社の社債に対し、連帯債務を負っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
新関西国際空港(株)	347,135百万円	292,548百万円

3. 関西国際空港用地整備準備金

当事業年度(平成26年3月31日)

統合法第15条の規定に基づく積み立てであります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社への売上高	22,450百万円	29,378百万円
関係会社よりの受取利息	235	4
関係会社への支払利息	838	1,413

当事業年度においては、関係会社に対する営業費用の合計額が営業費用の合計額の100分の20を超えていないため、注記を省略しております。

なお、前事業年度においては、関係会社に対する営業費用の合計額が営業費用の合計額の100分の20を超えており、その金額は6,426百万円であります。

2. 一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
公租公課	697百万円

なお、前事業年度においては、営業費の主要な費目及び金額を「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に定める営業費明細表の脚注として記載しております。

3. 寄付金受入額の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
資産の無償譲受	2百万円	- 百万円

4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物附属設備	1百万円	- 百万円
構築物	8	-
機械装置	0	-
工具器具備品	3	-
その他	0	-
固定資産撤去費用	17	-
計	32	-

5. 分割移転損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の資産及び負債のうち、統合法附則第6条第7項の規定により新関西国際空港㈱に承継する資産及び負債について、新関西国際空港株式会社資産評価委員会が決定・公表した評価額と、当社の帳簿価額との差額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。
 したがって、前事業年度については、(自己株式の種類及び株式数に関する事項)のみ記載しております。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	-	0	0	-
合計	-	0	0	-

(注)普通株式の自己株式の株式数の増減は、当社株主より会社法第797条第1項に基づく当社株式300株の買取請求に基づき、買取・消却したことによるものであります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,299	-	-	16,299
合計	16,299	-	-	16,299
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当事業年度
 (自 平成25年4月1日
 至 平成26年3月31日)

現金及び預金	0百万円
現金及び現金同等物	0

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(貸主)
 リース債権の決算日後の回収予定額
 流動資産

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	879	899	920	941	962	37,667

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	899	920	941	962	984	36,682

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、関西国際空港の空港用地の整備に要した費用に係る債務返済のために必要な資金を、新関西国際空港㈱からの土地賃料収入若しくは同社からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、新関西国際空港㈱に対する関西国際空港用地の賃貸に係るものであります。

リース債権は、新関西国際空港㈱に対して、関西国際空港用地の管理に必要な構築物のリースを行ったことにより発生したものであります。

社債、借入金は、社債発行及び政府、地方公共団体、銀行等からの借入によるものであり、償還日は決算日後、最長で33年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避するため半期の利払日毎に繰上弁済が可能です。

また、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成25年3月31日）

前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	0	0	-
(2) 売掛金	280	280	-
(3) リース債権	41,390	42,815	1,424
資産計	41,671	43,096	1,424
(1) 短期借入金	488	488	-
(2) 社債(*1)	339,970	355,903	15,932
(3) 長期借入金(*2)	509,982	463,656	46,326
負債計	850,442	820,048	30,394

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金及び関係会社長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権

元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

市場価格に基づき算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、政府及び地方公共団体からの無利子借入金（貸借対照表計上額219,108百万円、時価167,423百万円、差額 51,684百万円）が含まれております。

また、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	0	-	-	-
売掛金	280	-	-	-
リース債権	899	3,808	5,275	31,407
合計	1,179	3,808	5,275	31,407

3. 社債及び借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	488	-	-	-	-	-
社債	57,999	37,000	34,999	49,989	29,993	129,988
長期借入金	41,386	45,371	23,152	81,936	63,345	254,789
合計	99,874	82,371	58,151	131,926	93,339	384,778

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	23百万円	135百万円
税務上の繰越欠損金	17,568	13,774
その他	50	52
繰延税金資産小計	17,642	13,962
評価性引当額	14,034	10,011
繰延税金資産合計	3,608	3,950
繰延税金負債		
土地原価算入租税公課	141	141
関西国際空港用地整備準備金	-	262
繰延税金負債合計	141	403
繰延税金資産の純額	3,467	3,546

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減等	14.1	33.1
住民税均等割	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9	5.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は60百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が同額減少しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

(関西国際空港用地造成株式会社との吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 関西国際空港株式会社(平成24年7月1日付けで「関西国際空港土地保有株式会社」(以下「土地保有会社」という。)に商号変更。)

事業の内容 関西国際空港の設置及び管理等

被結合企業

名称 関西国際空港用地造成株式会社(以下「用地造成会社」という。)

事業の内容 関西国際空港用地の造成及び処分等

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、用地造成会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

関西国際空港土地保有株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

統合法の施行に伴い、関西国際空港用地の保有及び管理を行う当社を吸収合併存続会社、同用地の造成及び処分を行うことを目的とする用地造成会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことと致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(新関西国際空港株式会社との吸収分割)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 新関西国際空港株式会社(以下「新関空会社」という。)

事業の内容 関西国際空港及び大阪国際空港の設置及び管理等

被結合企業

名称 関西国際空港株式会社(現 土地保有会社)

事業の内容 関西国際空港の設置及び管理等

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、新関空会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

統合法に基づき、当社を吸収分割会社、新関空会社を吸収分割承継会社とし、関西国際空港の空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る資産、債務、雇用契約に関する権利及び義務その他の権利及び義務を吸収分割により新関空会社が承継するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

統合法附則第6条第7項及び第8項の規定に基づき、新関空会社が当社より承継する資産及び負債（以下「承継財産」という。）の価額は、評価委員が評価した価額とされており、また、評価委員は承継財産の評価について施行日現在における承継財産の時価を基準とするものとされており、また、評価委員は承継財産の評価について施行日現在における承継財産の時価を基準とするものとされており、また、評価委員は承継財産の評価について施行日現在における承継財産の時価を基準とするものとされており、また、評価委員は承継財産の評価について施行日現在における承継財産の時価を基準とするものとされています。

平成24年9月18日に開催された第2回新関西国際空港株式会社資産評価委員会において、新関空会社が当社より承継する資産の価額は397,591百万円、負債の価額は397,591百万円と決定されたため、当該価額に基づき処理しております。

当社より移管した資産の帳簿価額は420,640百万円、負債の帳簿価額は397,591百万円であり、新関西国際空港株式会社資産評価委員会が決定した資産の価額との差額23,048百万円を特別損失として計上しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（平成25年3月31日）及び当事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は統合法に基づき、平成24年7月1日から関西国際空港の空港用地を親会社である新関西国際空港(株)に賃貸しております。（詳細については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 . 新関西国際空港(株)との賃貸借契約」に記載しております。）

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は29,378百万円、賃貸費用は6,163百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表計上額	
期首残高	1,420,086
期中増減額	-
期末残高	1,420,086

（注）当社の賃貸等不動産は全て、統合法に基づき親会社である新関西国際空港(株)に賃貸している関西国際空港の空港用地であり、市場性がなく、時価を把握することとが極めて困難であり、時価については記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業のみを行っているため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
新関西国際空港(株)	29,378百万円	関西国際空港用地の保有・ 管理・賃貸に係る事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新関西国際空港(株)	大阪府泉佐野市	300,000	関西国際空港及び大阪国際空港の設置及び管理等	(被所有) 直接 66.5 間接 0.0	資金の借入	長期借入金(注1) (借入) (返済)	74,900 879	関係会社長期借入金 (含1年内返済予定分)	200,555
							利息の支払(注1)	1,413	未払費用	117
						関西国際空港用地の管理業務の委託・賃貸	関西国際空港用地の賃貸及び管理に必要となる構築物のリース(注2)	27,526	リース債権 売掛金 その他の流動資産	41,390 280 2,939
							リース債権の回収(注2)	879	-	-
							利息の受取(注2)	972	-	-
						連帯債務	連帯債務(保証) 連帯債務(被保証)	292,548 503,287	- -	- -
	役員の兼任6名									
主要株主	大阪府知事	大阪府大阪市	-	大阪府行政	(被所有) 直接 11.1	資金の調達	長期借入金(注3) (返済)	1,299	長期借入金(注3) (含1年内返済予定分)	45,868

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 親会社の貸付原資となる社債・市中借入の調達条件等に基づいた借入条件としております。

(注2) 統合法第5条に基づき、決定しております。

(注3) 大阪府からの長期借入金については、平成8年8月28日締結の「関西国際空港2期事業及び既存施設の能力増強等にかかる事業に対する資金負担に関する覚書」に基づき、貸付期間40年の無利子借入を受けております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

新関西国際空港株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	37,020円97銭	37,774円29銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	677円11銭	753円31銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	11,036	12,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(百万円)	11,036	12,278
期中平均株式数(千株)	16,299	16,299

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	603,423	615,702
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	603,423	615,702
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	16,299	16,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	1,420,086	-	-	1,420,086	-	-	1,420,086
建設仮勘定	-	174	-	174	-	-	174
有形固定資産計	1,420,086	174	-	1,420,260	-	-	1,420,260

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
第3回社債	平成16年8月5日	17,998	17,999 (17,999)	2.130	一般担保	平成26年8月5日	空港建設資金
第4回社債	平成17年10月31日	12,000	12,000	1.760	一般担保	平成27年9月18日	空港建設資金
第5回社債	平成18年10月18日	9,999	9,999	2.110	一般担保	平成28年9月20日	空港建設資金
第6回社債	平成18年10月18日	9,998	9,998	2.700	一般担保	平成38年9月18日	空港建設資金
第7回社債	平成19年9月21日	9,997	9,998	1.840	一般担保	平成29年9月20日	空港建設資金
第8回社債	平成19年9月21日	9,994	9,995	2.380	一般担保	平成39年6月18日	空港建設資金
第10回社債	平成19年10月31日	19,992	19,994	1.860	一般担保	平成29年9月20日	空港建設資金
第11回社債	平成20年2月28日	19,996	19,997	1.680	一般担保	平成29年12月20日	空港建設資金
第12回社債	平成20年2月28日	9,996	9,996	2.320	一般担保	平成39年12月20日	空港建設資金
第13回社債	平成20年9月24日	19,993	19,994	1.720	一般担保	平成30年9月20日	空港建設資金
第15回社債	平成21年2月20日	19,999 (19,999)	-	1.280	一般担保	平成25年12月20日	空港建設資金
第16回社債	平成21年2月20日	9,998	9,999	1.850	一般担保	平成30年12月20日	空港建設資金
第17回社債	平成21年2月20日	5,000	5,000	2.460	一般担保	平成40年12月20日	空港建設資金
第19回社債	平成21年9月24日	9,999	9,999 (9,999)	0.800	一般担保	平成26年9月19日	空港建設資金
第20回社債	平成21年9月24日	9,997	9,997	1.480	一般担保	平成31年9月20日	空港建設資金
第22回社債	平成22年2月15日	4,999	4,999 (4,999)	1.020	一般担保	平成26年12月19日	空港建設資金
第23回社債	平成22年8月10日	15,000 (15,000)	-	0.400	一般担保	平成25年6月20日	空港建設資金
第24回社債	平成22年8月10日	15,000	15,000	0.581	一般担保	平成27年6月19日	空港建設資金
第25回社債	平成22年8月10日	10,000	10,000	1.361	一般担保	平成32年6月19日	空港建設資金
第26回社債	平成22年10月26日	20,000	20,000	1.156	一般担保	平成32年9月18日	空港建設資金
第27回社債	平成23年2月28日	20,000 (20,000)	-	0.548	一般担保	平成25年12月20日	空港建設資金
第28回社債	平成23年2月28日	10,000	10,000	0.784	一般担保	平成27年12月18日	空港建設資金
第29回社債	平成23年2月28日	10,000	10,000	1.538	一般担保	平成32年12月18日	空港建設資金
第30回社債	平成23年9月21日	10,000	10,000 (10,000)	0.348	一般担保	平成26年9月19日	空港建設資金
第31回社債	平成23年9月21日	10,000	10,000	0.504	一般担保	平成28年9月20日	空港建設資金
第32回社債	平成23年9月21日	20,000	20,000	1.164	一般担保	平成33年9月17日	空港建設資金
第33回社債	平成23年12月19日	10,000	10,000 (10,000)	0.342	一般担保	平成26年12月19日	空港建設資金
第34回社債	平成23年12月19日	10,000	10,000	0.535	一般担保	平成28年12月20日	空港建設資金
第35回社債	平成23年12月19日	10,000	10,000	1.207	一般担保	平成33年12月20日	空港建設資金
第36回社債	平成24年2月28日	5,000	5,000 (5,000)	0.292	一般担保	平成26年12月19日	空港建設資金

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
第37回社債	平成24年2月28日	5,000	5,000	0.438	一般担保	平成28年12月20日	空港建設資金
第38回社債	平成24年2月28日	15,000	15,000	1.112	一般担保	平成33年12月20日	空港建設資金
合計	-	394,963 (54,999)	339,970 (57,999)	-	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄()内の金額は、1年以内に償還予定のもので、貸借対照表では流動負債として計上しております。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
57,999	37,000	34,999	49,989	29,993

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	-	488	0.396	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	32,864	41,386	3.114	-	1
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	309,427	268,939	3.141	平成27年3月から 平成59年3月まで	1
関係会社長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	125,655	199,656	0.822	平成27年3月から 平成57年12月まで	
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-		
その他有利子負債	-	-	-		
合計	467,947	510,471	-	-	

1. 当期末残高のうち、219,108百万円(うち1年以内に返済予定のもの7,213百万円)は無利子借入金であり、その明細は次のとおりであります。

政府(国土交通省)146,110百万円、大阪府45,868百万円、大阪市22,905百万円、和歌山県1,280百万円、兵庫県1,280百万円、神戸市623百万円、徳島県332百万円、京都府210百万円、京都市131百万円、奈良県111百万円、滋賀県111百万円、三重県69百万円、福井県69百万円

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	34,451	12,210	12,360	12,360
関係会社長期借入金	10,920	10,941	69,575	50,984

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
預金	普通預金	0
	小計	0
計		0

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳内訳

相手先	金額(百万円)
関西国際空港株式会社	280
計	280

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (注)1	滞留期間(日) (注)2
-	29,470	29,190	280	99.05	1.7

(注)1 計算式 = $[C \div (A + B)] \times 100$

(注)2 計算式 = $[(A + D) \div 2] \div (B \div 365)$

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用しておりません。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 不所持株券の発行及び分割、併合、喪失、汚損又は毀損により株券を再発行する場合には、印紙税相当額の手数料を徴収することができる。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書	(事業年度	自 平成24年4月1日	平成25年6月27日
	及びその添付書類	(第29期)	至 平成25年3月31日)	近畿財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第30期中	自 平成25年4月1日	平成25年12月27日
			至 平成25年9月30日)	近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

関西国際空港土地保有株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 祥二郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港土地保有株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西国際空港土地保有株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。